

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第27期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 月 岡 和 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

【電話番号】 03 5725 4171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

【電話番号】 03 5725 4171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	7,461,125	8,124,327	9,351,269	10,251,167	9,943,211
経常利益	(千円)	680,963	703,379	1,005,169	1,299,259	1,090,324
当期純利益	(千円)	260,331	346,831	573,563	880,353	665,551
純資産額	(千円)	1,528,110	1,990,381	3,118,969	3,945,986	4,594,715
総資産額	(千円)	6,301,037	6,944,028	7,857,456	8,328,908	10,321,291
1株当たり純資産額	(円)	14,045.13	16,807.81	23,391.10	9,864.47	11,466.09
1株当たり当期純利益	(円)	3,916.40	3,039.76	4,607.57	2,200.77	1,660.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			4,330.99	2,081.59	1,602.13
自己資本比率	(%)	24.3	28.6	39.7	47.4	44.5
自己資本利益率	(%)	19.0	19.7	22.5	24.9	15.6
株価収益率	(倍)			10.4	12.7	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,315	166,997	906,621	1,217,628	412,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,164,244	289,295	410,181	674,869	2,503,275
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	789,913	94,136	241,890	418,130	2,067,256
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,288,745	1,260,583	1,515,133	1,639,762	1,625,301
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	188 〔85〕	199 〔103〕	190 〔132〕	202 〔128〕	218 〔121〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

4 第24期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もされていないため、記載しておりません。

5 当社は平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	7,253,610	7,752,788	8,790,618	9,807,052	9,932,666
経常利益 (千円)	576,961	704,146	937,391	1,269,751	981,584
当期純利益 (千円)	233,229	346,991	537,162	820,566	596,528
資本金 (千円)	108,800	166,520	382,114	382,114	399,454
発行済株式総数 (株)	108,800	118,420	133,340	400,020	408,690
純資産額 (千円)	1,396,592	1,913,528	3,005,714	3,772,945	4,324,149
総資産額 (千円)	5,668,796	6,403,139	7,352,766	8,093,420	9,992,049
1株当たり純資産額 (円)	12,836.32	16,158.82	22,541.74	9,431.89	10,580.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	400 ()	200 ()	200 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3,508.68	3,041.16	4,315.15	2,051.31	1,468.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			4,056.13	1,940.22	1,417.58
自己資本比率 (%)	24.6	29.9	40.9	46.6	43.3
自己資本利益率 (%)	18.6	21.0	21.8	24.2	14.7
株価収益率 (倍)			11.1	13.7	19.1
配当性向 (%)			9.9	9.7	13.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	143 〔70〕	153 〔78〕	151 〔94〕	161 〔94〕	177 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

4 第25期1株当たり配当額400円は、JASDAQ上場記念配当100円を含んでおります。

5 第24期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もされていないため、記載しておりません。

6 当社は平成14年1月1日付で㈱カザテックと合併しており、上記経営指標は第23期は、合併する前の数値で記載しております。

7 当社は平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

2 【沿革】

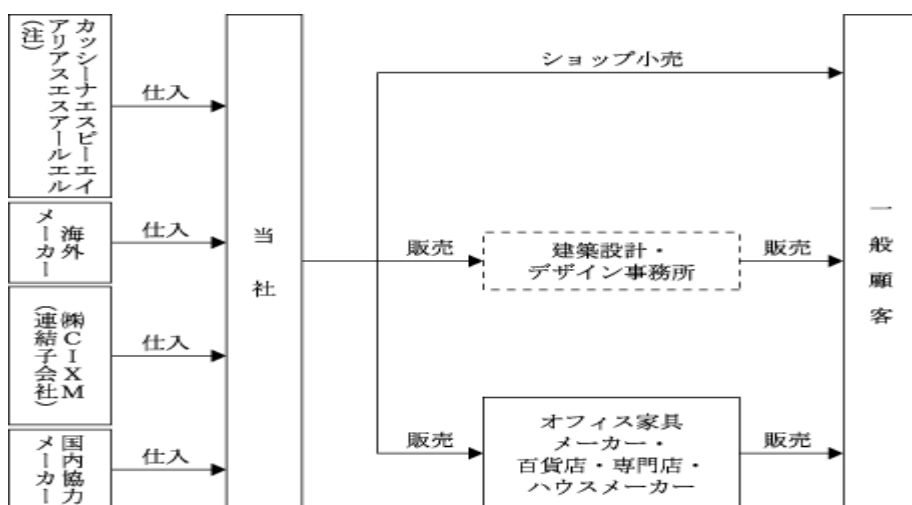
- 昭和50年7月 東京都港区南青山にショールームを開設 輸入家具販売を開始。
- 昭和52年5月 ショールームを東京都港区青山に移転。
- 昭和55年4月 イタリア国カッシーナエスピーエイ社とライセンス契約を締結。
- 昭和55年7月 資本金4,000万円で㈱インターデコール(現㈱カッシーナ・イクスシー)を設立。
デザインコンサルティング業務を事業目的とした㈱カッシーナ・ジャパン(後㈱カッシーナ・イクスシーと合併し消滅)を設立。
- 昭和56年9月 本社及びショールームを東京都港区六本木に移転。
- 昭和57年4月 ㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カッシーナ・ジャパンに商号変更。
- 昭和58年5月 ㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カザテックに商号変更。
- 昭和58年6月 ㈱インターデコールから㈱カッシーナジャパンに商号変更。
- 昭和58年7月 本社を東京都港区赤坂に移転。
- 昭和60年4月 名古屋市中区に名古屋営業所及びショールームを開設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区東に移転。
- 昭和61年1月 イタリア国アレッシィエスピーエイ社と独占輸入販売契約を締結。
- 昭和61年3月 大阪府中央区に大阪営業所及びショールームを開設。
- 昭和61年5月 札幌市中央区に札幌駐在事務所を開設。
- 平成元年12月 ㈱カッシーナジャパンよりインターデコール事業部を分離し、㈱インターデコールを設立。東京都港区青山にショールームを開設。
- 平成6年1月 ㈱フレスコ(現㈱C I X M 連結子会社)を設立。群馬県桐生市に工場を設営。
- 平成9年6月 資本提携によりユニマットグループに参加。
- 平成9年12月 東京都港区南青山に青山本店を開設。東京都港区青山のショールームを閉鎖。
- 平成10年10月 大阪府中央区に大阪店を開設。
東京都港区六本木のショールームを青山本店と統合。
- 平成11年1月 東京都港区北青山にアレッシィショップ青山店を開設。
- 平成11年3月 福岡市博多区に福岡店を開設。
- 平成12年1月 ㈱カッシーナジャパンが㈱インターデコールを吸収合併し、商号を㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンに変更。
- 平成12年6月 フランス国カトリーヌ・メミコンセイユ社と独占輸入販売ライセンス製造契約を締結。
- 平成13年5月 三井物産㈱との合併で㈱トリアス(連結子会社)を設立。
- 平成13年6月 本社を東京都渋谷区恵比寿南(現在地)に移転。
- 平成13年9月 名古屋市中区に名古屋店を開設。
- 平成14年1月 ㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンが㈱カザテックを吸収合併。
- 平成14年2月 東京都港区南青山にカトリーヌ・メミ青山店を開設。
- 平成14年5月 ㈱カッシーナ・イクスシーに商号変更。
- 平成15年4月 札幌市中央区に札幌店を開設。
- 平成15年7月 J A S D A Q市場に株式を上場。
- 平成16年8月 ㈱トリアスの株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
- 平成17年3月 東京都渋谷区にPRIVATE店を開設。
- 平成17年6月 ㈱トリアスの株式売却により、持分法適用関連会社から除外。
- 平成17年6月 イタリア国Cassina Holding S.p.A.の発行済株式の20%を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱カッシーナ・イクスシー)及び子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されており、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。なお、これまでインポートファッション事業を行ってございました㈱トライアスの株式の全部を売却したため、平成17年6月にインポートファッション事業は当社グループの事業から除外されました。

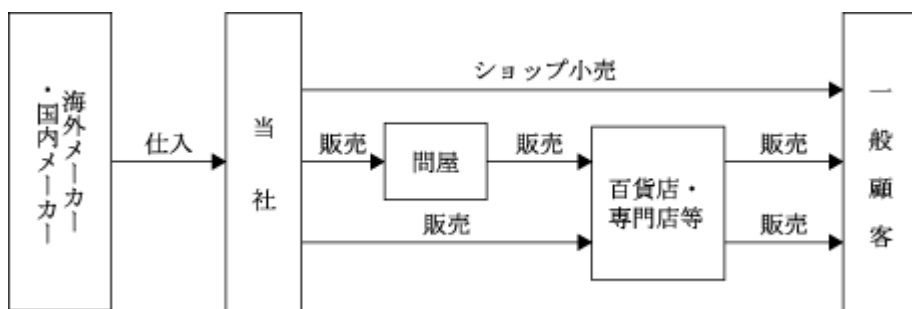
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 1 家具事業 … カッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製造、販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、又、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の㈱C I X Mが行っております。



(注) 持分法適用関連会社であるCassina Holding S.p.A.の子会社(孫会社)であります。

- 2 生活雑貨事業 … アレッシ社を始めとした生活雑貨品の輸入、販売を行っております。



- 3 その他 … イベントスペースの提供とカフェの運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

平成17年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株C I X M (注) 2	群馬県桐生市	30,000千円	家具事業	100.0		当社の販売用家具の製造 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任 2名
(持分法適用の関連会社) Cassina Holding S.p.A. (注4)	イタリア国ミ ラノ	50百万ユーロ	家具事業	20.0		当社の販売用家具の製造 ライセンス供与 銀行借入に対する担保提供 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 Cassina Holding S.p.A.の子会社であるカッシーナエスピーエイは、当社の株式の11.7%を所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家具事業	176 [61]
生活雑貨事業	15 [46]
その他	2 [10]
全社(共通)	25 [4]
合計	218 [121]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は経理・総務部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
177 [113]	34歳5ヶ月	6年 8ヶ月	4,804,480

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本方針に基づき、消費者の多様なニーズに対応すべく、商品、販路の拡大を行ってまいりました。商品では、「カッシーナ イ・マエストリコレクション」に19年ぶり6番目に加わったシャルロット・ベリアンの新製品を発表いたしました。また、当社の独自編集ブランドのイクスシーでは、日本を代表する建築家 安藤忠雄氏の手掛けたテーブルとチェアを発表するなど、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入いたしました。販路につきましては、平成17年2月、東京都渋谷区に「極私的空間こそ自身の美意識を挑発する、心より豊かにする空間」をコンセプトにしたPRIVATE店を出店いたしました。また、中期経営計画に基づくアレッシィショップの拡充を図るべく、平成17年2月、愛知県常滑市の中部国際空港内にアレッシィショップセントレア、平成17年10月、大阪府大阪市にアレッシィショップ大阪を出店いたしました。また、平成16年8月にインポートファッション事業を行う、株式会社トライアスの株式を本業である家具事業に経営資源を集中させるために全株式を売却し、当社の関係会社ではなくなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、9,943百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面におきましては、東京都渋谷区のPRIVATE店の出店に際し、賃借料などの出店費用や早期に店舗の認知度アップを図るために販売促進や広告宣伝を積極的に実施したこと等から経費が増加しました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,115百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益1,090百万円（前年同期比16.1%減）となりました。当期純利益については、前連結会計年度は当社創業者の死亡に伴う保険金収入の発生等があったことから、前年同期比24.4%減の665百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

家具事業

家具事業におきましては、一部のライフサイクルの長い既存商品の順調な売上加え、平成15年秋より投入したEAST by EASTWESTシリーズの売上も好調に推移しました。しかしながら、コントラクト事業におきましては、当連結会計年度における大型案件が乏しく売上高は前年比マイナスとなりました。これらの結果、当連結会計年度における家具事業の売上高は8,636百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面におきましては、PRIVATE店出店に伴う費用や、販売促進や広告宣伝を積極的に実施したこと等により、営業利益は1,409百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

生活雑貨事業

生活雑貨事業におきましては、アレッシィ製品は価格の値上の影響等により売上高では前年比マイナスとなりましたが、カトリーヌ・メミ製品や東南アジアからのサヤスカ製品などでは前年を上回る販売状況となりました。この結果、生活雑貨事業の売上高は1,179百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面においては、PRIVATE店出店に伴う生活雑貨部門の初期費用負担を吸収できず、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、イベントスペースの稼働率の上昇や、PRIVATE店に新規にカフェを併設した事などにより、売上高は127百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、営業利益は14百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、14百万円減少し、当連結会計年度末には1,625百万円（前年同期比0.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は412百万円（前年同期比66.1%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,082百万円（前年同期比27.6%減）、減価償却費234百万円、たな卸資産の増加額73百万円および法人税等の支払額760百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,503百万円（前年同期比270.9%増）となりました。これはCassina Holding S.p.A.株式等の投資有価証券の取得による支出2,154百万円、東京都渋谷区に新規出店したPRIVATE店等の有形固定資産の取得による支出351百万円、定期性預金の預入による支出100百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得た資金は2,067百万円（前年同期は418百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の借入による増加額1,660百万円、社債発行による増加額974百万円、長期借入金の返済による減少額521百万円、配当金の支払額79百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	928,428	107.3
合計	928,428	107.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	2,718,356	90.7
生活雑貨事業	641,569	189.2
その他の事業	37,647	94.7
合計	3,397,573	100.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期比の合計は、インポートファッション事業の前年仕入高を含めずに算出しております。なお、インポートファッション事業の前年仕入高は、330,435千円であります。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	8,636,130	100.9
生活雑貨事業	1,179,602	104.1
その他の事業	127,479	108.0
合計	9,943,211	101.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前年同期比の合計は、インポートファッション事業の前年販売高を含めずに算出しております。なお、インポートファッション事業の前年販売高は、439,498千円であります。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、景気は回復基調にあるものの全般的には不透明な状況が続くと思われ
ます。

こうした中、住環境に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。このよ
うな環境を踏まえて、当社グループは、より魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、今後
につきましても、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また知名度の向上や新ブ
ランドの導入及び構築を行うとともに、サービスの向上促進にも努め、経営基盤及び財務体質の強化を通
じ、業績の向上を図ってまいります。

当面の対処すべき課題

- a．商品企画開発のスピード化
- b．人材の確保及び教育
- c．アジア地区への販売展開
- d．物流における効率化
- e．提起された訴訟への対応

課題の解決方針と具体的施策

- a．商品企画開発のスピード化

当社の独自編集ブランドにおいて、時代感を読み取りながら国内・海外のデザイナーとのコラボレ
ーションを更に推進し企画開発を行い、デザイン提案を行ってまいります。また、柔軟性をもって顧
客ニーズに応じた商品の企画開発にも取り組んでまいります。

- b．人材の確保及び教育

業容の拡大、新規出店に伴う人材の確保は必要不可欠であるとの認識から、優秀な人材の確保に努
めてまいりたいと考えております。教育に関しては、入社時の商品知識研修等は実施しております
が、今後は中堅社員、管理職を対象としたビジネススキルアップを目指した研修制度の構築が必要で
あると考えております。

- c．アジア地区への販売展開の検討

カッシーナブランドにおける、中国を始めとするアジア地区の販売権を取得したことから、早期に
アジア地区での販売拠点の構築を図ってまいります。

- d．物流における効率化

物流の効率化を図るべく、様々な観点から顧客満足度を向上するとともに、効率化を図る手法を検
討してまいります。本件については同業他社との協業も視野に入れております。

- e．提起された訴訟への対応

当社は、平成17年8月2日にイタリア国Nur o S.p.A.から、また平成18年1月14日にフランス
国FAC DEVELOPMENT SARL及びFIMALAC SAからイタリア国ミラノ地方
裁判所に損害賠償の訴えを提起されており（詳細は、後掲「4 事業等のリスク」「(4) 訴訟につ
いて」に記載しております。）、当社としては原告による主張は法律的根拠に乏しく、よって敗訴の
可能性は極めて低いと考えておりますが、顧問弁護士とも適時適切に万全の対応を図ってまいり
ます。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1)カッシーナエスピーエイ社（以下、「カッシーナ社」という。）との関係について

出資関係について

平成17年12月31日現在、当社はカッシーナ社の親会社であるCassina Holding S.p.A.の発行済株式の20%を所有しております。また、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

カッシーナ社との運営契約について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

運営契約について

当社とカッシーナ社との間では、下記各契約が存在するほか、これらの契約及びそれらの修正契約を包括し、更に修正・再確認する「運営契約（平成15年3月25日付）」が締結されております。

「輸入・ディストリビューション契約（平成元年9月30日付）」

「ライセンス契約（平成5年12月2日付）」

「商号ライセンス契約（昭和58年4月18日付）」

A. 契約期間

「運営契約」、「輸入・ディストリビューション契約」及び「ライセンス契約」については、契約期間は無期限となっております。「輸入・ディストリビューション契約」、「ライセンス契約」、「商号ライセンス契約」については、「運営契約」及び株主間契約（後記(3)）の双方が終了した場合には、原則として同時に自動的に終了すると規定されております。また、「商号ライセンス契約」を除く上記各契約には、(i)一方当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他方当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに()契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他方当事者からその旨の書面による申入れがあってから一定期間内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他方当事者に重大な悪影響を与える場合には、他方当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。カッシーナ社が当社の株式を全て売却した後、あるいは、ユニマットグループ当事者（「(3)株主間契約について」において定義されています）の企業が当社の株式の過半数をユニマットグループ当事者以外の第三者に売却した後においても、「輸入・ディストリビューション契約」及び「ライセンス契約」は、当該株式売却後10年間有効に存続することとなっております。

「商号ライセンス契約」については、現在、「運営契約」締結日から2年間の存続期間が定められており、当該期間終了前6ヶ月の時点でカッシーナ社が書面による解約を申し入れない限り存続期間がさらに2年間延長され、その後も同様に期間延長されることとなっております。カッシーナ社が当社の株主である限り、カッシーナ社が「商号ライセンス契約」の延長を拒絶することは原則的として認められないとされております。なお、「ライセンス契約」に関しては、当社がカッシーナ社の指定する仕様を

遵守しない製品を製造し、カッシーナ社からの是正要求を受けてから90日以内に当該製品を改造しない場合には（技術的理由による場合を除く）、カッシーナ社は当該契約を直ちに終了させることができる旨の規定が含まれております。

B. 契約の概要

- ・当社は、上記各契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ社商品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号の使用を認められております。
- ・カッシーナ社の商品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、「ライセンス契約」に基づいて日本で製造されるカッシーナ社の新たな商品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社が新たに取り扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社は、「ライセンス契約」に基づき、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。

販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

取引依存度及び取引関係について

平成17年12月期におけるカッシーナ社からの輸入及びライセンス製品の仕入額は総仕入額の18%を占めております。また、平成17年12月期におけるカッシーナ社製品の販売額は総売上額の31%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなった場合、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2)ユニマットグループとの関係について

出資関係について

平成17年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の53.1%を直接所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店及びカトリーヌ・メミ青山店の店舗を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人的関係について

平成17年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長 高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。また監査役野崎豊はユニマットグループ各社の役員を兼任しております。内容につきましては以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットホールディング代表取締役社長、(株)ユニマットオフィスコ取締役会長、(株)ユニマットクリーンライフ取締役
監査役	野崎 豊	(株)ユニマットホールディング取締役、(株)ユニマットクリーンライフ及び(株)ユニマット不動産監査役

(3)株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットオフィスコ、高橋洋二(以下、(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットオフィスコ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。)は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約(その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。)を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

契約の概要

- ・カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるものとされております
- ・武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるものとされております。
- ・高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるものとされております。
- ・当社の取締役会は6人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名すること

とされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役を選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

契約期間

- ・契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・(i) 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに(ii)契約当事者が実質的な契約違反を行った場合、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・カッシーナ社とその関連会社がその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、又は全く、開示することができない可能性があります。

(4)訴訟について

当社は下記のとおり訴訟の提起を受けております。

- ・訴訟を提起した者：N u r o S . p . A .
- ・訴訟の提起があつた裁判所および年月日：
イタリア国ミラノ地方裁判所
平成17年8月2日
- ・損害賠償請求金額：8,522,182.94ユーロ（約11.9億円）
- ・訴訟を提起した者：F A C D E V E L O P M E N T S A R L
F I M A L A C S A
- ・訴訟の提起があつた裁判所および年月日：
イタリア国ミラノ地方裁判所
平成18年1月14日
- ・損害賠償請求金額：32,535,078.76ユーロ（約45.5億円）

訴訟の内容

訴訟の原告であるN u r o S . p . A .（以下N u r o）は、イタリア国C a s s i n a S . p . A .（以下C a s s i n a）の株式の20%を保有していた者であります。また、F A C D E V E L O P M E N T S A R L（以下F A C）は、C a s s i n a株式の80%を保有していた者であります。F I M A L A C S A（以下F I M A L A C）はF A Cの株式の100%を保有している持株会社であり、フランス国パリ証券取引所に株式を公開しております。N u r o、F A CおよびF I M A L A Cは、C a s s i n aの全株式をイタリア国P o l t r o n a F r a u S . p . A .（以下F r

a u) と当社に平成17年6月10日に売却しました。

C a s s i n a の株式売買交渉の過程では、一時期当社を主要なメンバーとする日本のグループ（以下当社グループ）が C a s s i n a の全株式を買収する意図をもって交渉を行っていましたが、諸々の理由から、当社グループによる買収を断念し、買収後の C a s s i n a のマネジメントを任せることができる共同投資家を求めることになりました。その結果、F r a u との間で、共同で買収することを内容とする基本合意に達するに至りました。N u r o、F A C および F I M A L A C は、有力な売却先の候補と考えていた F r a u と当社とが共同で買収することになったため、不利な交渉を強いられ、不当に廉価な金額での株式売却を余儀なくされたとして、当社グループを含む交渉相手から提示されていた金額と最終売買金額との差額および交渉に要した弁護士費用などの損害について、当社に対し損害賠償訴訟を提起したものであります。

今後の見通し

当社グループの連結財務諸表に与える影響は現時点で不明であります。当社は原告による主張は法律的根拠に乏しく、よって敗訴の可能性は極めて低いものであると考えております。

(5)法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社の商品性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報の管理について

当社グループでは、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購入履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)為替変動が収益に与える影響について

当社の商品仕入の輸入比率は約40%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も商品の特性上輸入による仕入を継続していくものと考えております。当社では為替変動リスクに備え、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 運営契約

当社は、カッシーナ社（イタリア国ミラノ）との間で、下記に記載の契約を締結しております。

契約内容

- ・「運営契約」
- ・「輸入・ディストリビューション契約」
- ・「ライセンス契約」
- ・「商号ライセンス契約」

契約期間

- ・無期限(但し、債務超過、合併等による契約の即時解除要件はありと規定されております。)
- ・上記の場合による契約解除後も「商号ライセンス契約」を除き、無条件で10年間効力を有すると規定されております。

契約内容

- ・当社は日本国内において、カッシーナ社製品の独占輸入販売を行う権利を付与されております。
- ・商標権についても使用を認められております。
- ・製品のライセンス製造を認められております。
- ・当社は「ライセンス契約」に基づき、所定のロイヤリティをカッシーナ社に支払っております。
- ・当社における日本国内でのカッシーナ社製品の販売量の定めはありません。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(2) その他主要海外仕入先との契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先	国名	契約内容	契約期間
当社	昭和61年1月1日	アレッシェスピーエイ	イタリア	日本国内におけるアレッシェ社製品の独占輸入販売契約	平成15年1月1日から平成17年12月31日まで (以後1年毎に自動更新)
当社	平成12年6月28日	カトリーヌ・メミ	フランス	日本国内における家具、生活雑貨の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約 「CATHERINE MEMMI」「Les Basiques」商標の独占使用权	平成12年6月28日から平成17年12月28日まで (以後5年毎に自動更新)
当社	平成2年6月1日	アリアスエスアールエル	イタリア	日本国内における家具の独占輸入販売契約	平成2年6月1日から平成8年5月30日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成12年4月1日	リビングディバーニ	イタリア	日本国内におけるソファ・テーブルの一部製品の独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成11年4月14日	ポロインダストリアルモービル	イタリア	日本国内におけるキャビネットの独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成11年4月14日から平成14年12月31日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成12年1月1日	バレリ イタリア	イタリア	日本国内におけるチェア・テーブルの独占輸入販売契約	平成12年1月1日から平成15年12月31日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成7年10月3日	フィリップ ユーレル	フランス	日本国内における家具の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約	平成7年10月3日から平成9年12月31日まで (以後2年毎に自動更新)

(注) 上記につきましては、ロイヤリティとして、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

・家具事業

当連結会計年度の研究開発活動は、消費者動向にマッチしたデザイン性に優れた商品の開発および時代感を先取りしたデザイン提案を行うデザイン性に優れた商品の開発をコンセプトとして、家具デザインから使用素材の選定、試作等を含めた研究開発活動を企画マーケティング室商品開発チームにおいて実施しております。現在の研究開発状況は約10品目程度の開発を進めており、カッシーナ社の新製品のライセンス生産、当社独自開発商品の開発等を行っております。当社の主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産品は、15年以上の歳月を経て同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。現在はカッシーナ社の新製品のライセンス生産に対応するため、新たな製造技術の習得を始め、当社の独自開発製品についても当社及び内外のデザイナーとの提携によるデザイン開発力を活かして既存の技術レベルを高めるよう努めております。また新たなジャンルの、既に機能は充分満たしているものの、そのデザイン性において劣ると当社が考えている周辺商品群について、当社の高いデザイン開発力と内外の提携デザイナーとのコラボレーションを通じて新商品開発に取り組んでおり、22,629千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨事業、インポートファッション事業、その他の事業については、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,992百万円増加し、10,321百万円となりました。為替予約が271百万円減少する一方、Cassina Holding S.p.A.への出資により投資有価証券が2,013百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加し、5,726百万円となりました。未払法人税等が414百万円減少する一方、Cassina Holding S.p.A.への出資に伴う資金調達により、社債が1,000百万円と借入金が1,138百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し、4,594百万円となりました。当期純利益の発生による利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(業績)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照

(3) キャッシュフローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、PRIVATE店の新規出店、大阪店と福岡店の改装等による建物、什器備品、長期前払費用、次期販売管理システム構築等により、投資総額は470,763千円となりました。なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	606,521	2,502	648,701 (1,033)	242,505	1,500,230	88〔26〕
青山本店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	189,675	-	-	20,099	209,775	31〔14〕
プライベート店 (東京都渋谷区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	195,157	-	-	5,863	201,020	7〔5〕
カトリヌ・メミ青山店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	25,138	-	-	3,317	28,455	2〔4〕
アレッシィショップ青山 (東京都港区)	生活雑貨事業	店舗設備	2,786	-	-	3,644	6,430	2〔5〕
大阪店・支店 (大阪市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	130,469	-	-	3,559	134,029	17〔14〕
アレッシィショップ大阪 (大阪市中央区)	生活雑貨事業	店舗設備	15,095	-	-	4,223	19,318	1〔2〕
名古屋店・名古屋支店 (名古屋市泉区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	158,468	-	-	2,280	160,749	9〔15〕
福岡店・福岡支店 (福岡市博多区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	65,812	-	-	5,179	70,992	6〔12〕
札幌店・支店 (札幌市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	36,211	-	-	3,726	39,937	3〔6〕
川崎倉庫 (川崎市川崎区)	家具事業	倉庫設備	1,367	1,199	-	22,245	24,812	10〔2〕

- (注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 本社以外の店舗については、すべて賃借中のものであります。
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗設備・ 本社備品	一式	2～7年	9,532	8,110

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)C I X M	本社工場 (群馬県桐生市)	家具事業	生産設備	22,950	19,582		43,913	86,447	41〔7〕

- (注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

会社名	名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)C I X M	生産設備	一式	5年	8,648	18,315

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	408,690	408,690	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	408,690	408,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成15年1月28日の臨時株主総会において、特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	14,460	14,460
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,460	14,460
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000	4,000
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成23年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,000 資本組入額 2,000	発行価格 4,000 資本組入額 2,000
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の条件は以下の通りであります。</p> <p>退任退職の取扱 新株予約権の割当を受けた者が任期満了または定年退職により当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合に限り、その地位喪失後においても未行使の新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>新株予約権の相続はいかなる場合も認めないものとします。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、次に定める各号に該当した場合には、本新株予約権の行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとします。</p> <p>任期満了による退任または定年退職以外の事由により割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなったとき。</p> <p>割当を受けた者が書面により本新株引受権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。	同左

(注)平成16年5月20日開催の取締役会において、平成16年8月20日をもって平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月12日 (注) 1	54,400	108,800	54,400	108,800		25,600
平成14年6月14日 (注) 2	9,620	118,420	57,720	166,520	57,720	83,320
平成15年7月30日 (注) 3	12,000	130,420	173,400	339,920	273,000	356,320
平成15年8月29日 (注) 4	2,920	133,340	42,194	382,114	66,430	422,750
平成16年8月20日 (注) 5	266,680	400,020		382,114		422,750
平成17年2月25日 (注) 6	5,862	405,882	11,724	393,838	11,724	434,474
平成17年5月31日 (注) 6	1,809	407,691	3,618	397,456	3,618	438,092
平成17年8月31日 (注) 6	39	407,730	78	397,534	78	438,170
平成17年11月30日 (注) 6	960	408,690	1,920	399,454	1,920	440,090

(注) 1 有償株主割当(1:1)による増加

発行価格 1,000円

資本組入額 1,000円

2 有償・第三者割当

発行価格 12,000円

資本組入額 6,000円

割当先 C I X社員持株会、ロベルト・カッシーナ、ウンベルト・カッシーナ、サンドロ・マジニ
他7名

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 40,000円

引受価額 37,200円

発行価額 28,900円

資本組入額 14,450円

4 オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格 37,200円

発行価額 28,900円

資本組入額 14,450円

5 当社は平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

6 新株予約権の行使による増加

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	5	23	11	2	2,111	2,159	2
所有株式数 (単元)		2,757	30	19,010	6,852	4	12,214	40,867	20
所有株式数 の割合(%)		6.74	0.07	46.52	16.77	0.01	29.89	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	136,344	33.36
株式会社ユニマットオフィスコ	東京都港区南青山2-12-14	51,744	12.66
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ1 20036 メダ ミラノ (東京都渋谷区恵比寿南2-20-7)	48,000	11.74
高橋洋二	沖縄県宮古郡上野村新里1403-3	20,712	5.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,380	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,920	2.91
武藤重遠	東京都港区白金2-5-51-402	10,270	2.51
本田夏織子	東京都港区白金2-5-51-402	10,000	2.44
本田陽光子	東京都港区白金2-5-51-402	10,000	2.44
高橋章恵	東京都渋谷区上原2-20-3	8,280	2.02
計		319,650	78.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 408,670	40,867	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 20		同上
発行済株式総数	408,690		
総株主の議決権		40,867	

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社及び当社子会社の役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること等を目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年1月10日開催の取締役会及び平成15年1月28日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 73名 当社子会社従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	11,920株
新株予約権の行使時の払込金額	12,000円
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	(2) 新株予約権の状況 新株予約権に記載
新株予約権の譲渡に関する事項	(2) 新株予約権の状況 新株予約権に記載

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の総数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 調整前権利行使価額を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使並びに商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使時の払込金額は、一株あたりの金額を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な課題の一つとして認識しております。内部留保につきましては、将来の事業展開と強固な経営基盤の構築のため、経営資源を商品開発、出店投資のほか、システム構築や物流拠点等の基盤整備、優秀な人材の確保等に積極的に投下してまいりたいと考えております。このような方針に基づき、第27期（平成17年12月期）につきましては、普通配当を1株につき200円といたしました。今後の配当政策につきましては上記方針のもと、安定的な配当の継続を目指し、当社を取り巻く環境、当社の業績を総合的に判断し、決定してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)			52,000	148,000 40,600	32,300
最低(円)			36,100	47,000 26,500	23,800

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表の株価であり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

2 当社株式は、平成15年7月31日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	30,150	30,300	29,900	29,100	29,200	32,300
最低(円)	27,100	28,500	28,000	26,100	26,600	27,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	高橋 洋二	昭和18年3月6日生	昭和36年4月 昭和44年1月 昭和50年5月 昭和59年11月 平成3年9月 平成9年6月	エンバイヤ貿易(株)入社 高橋商店創業 (株)丸和トレーディングカンパニー (現(株)ユニマットホールディング) 設立 代表取締役社長就任(現任) (株)パーテクス(現(株)ユニマット不 動産)設立 (株)ユニマットオフィスコ設立 代 表取締役会長就任 (株)カッシーナジャパン(現(株)カッ シーナ・イクスシー) 代表取締 役会長就任(現任) (株)インターデコール 代表取締役 会長就任 (株)カザテック 代表取締役会長就 任 (株)ユニマットオフィスコ取締役会 長(現任)	20,712
取締役社長	代表取締役	月岡 和夫	昭和24年7月8日生	昭和49年4月 昭和51年9月 昭和55年7月 平成5年3月 平成6年1月 平成14年10月 平成15年9月 平成16年3月	日本総業(株)入社 (株)旭交易入社 当社入社企画部長 当社取締役(現任) (株)フレスコ(現(株)C I X M)設立 取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員 商品本部長兼ショップ事業本部長 当社取締役常務執行役員 商品本部長兼企画室長 代表取締役社長就任(現任)	2,400
取締役	常務執行役員 営業本部長	上田 雄一	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 昭和53年1月 昭和56年3月 昭和63年4月 平成6年9月 平成14年3月 平成16年5月	(株)東京相和銀行入行 (株)パシフィックハウステクスタ イル入社 当社入社 当社コントラクト営業第一部長 当社執行役員第一営業本部長 当社取締役執行役員コントラクト 事業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長(現任)	2,100
取締役	執行役員 管理本部長	小林 要介	昭和37年7月15日生	昭和60年4月 平成4年9月 平成13年9月 平成14年1月 平成14年12月 平成16年3月	トヨタ自動車(株)入社 キャダムシステム(株)入社 当社入社 経理総務部長 当社執行役員経理総務部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)	900
取締役		フェルナンド・エ ヴァンジェリスタ	昭和23年10月1日生	昭和63年4月 平成4年2月 平成9年2月 平成15年3月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年3月	フェラガモ香港支店立ち上げ フェラガモジャパン(株)設立 フェラガモジャパン(株)代表取締役 社長就任 ウンガロジャパン(株)代表取締役社 長就任 バラントインカシミア(株)代表取締 役社長就任(現任) ポルトローナ・フラウグループ代 表就任(現任) 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		沢 栗 巖	昭和38年 8月22日生	昭和63年 2月 平成15年 3月	横須賀久保田会計事務所(現税理士法人横須賀久保田)入所 当社監査役就任(現任)	
監査役		野 崎 豊	昭和23年 1月 1日生	昭和47年 4月 平成13年 5月 平成13年 6月 平成14年 1月 平成14年 4月 平成16年 3月	㈱東海銀行入行 ㈱ユニマツトホールディング出向 同社取締役就任(現任) ㈱オリカキャピタル監査役就任 (現任) ㈱ユニマツトホールディングに転 籍 ㈱ユニマツト不動産監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	
計						26,112

(注) 1 . 当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会的意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、上田雄一、小林要介のほか、商品本部長森田多恵子、ショップ事業部長館野美紀、コントラクト事業部長白石秀昭で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバルスタンダード経営が進むなか、国際的なルールの下で企業経営の透明性、スピード化が叫ばれております。グローバル企業として生き残っていくには、経営の健全性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠となってきております。また、特に近年においては反社会的な企業不祥事の続発に鑑み、「株主重視」という株主価値を最大化させなければならないとの考え方からコーポレート・ガバナンス(企業統治)の概念を経営に取り入れております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は次のとおりであります。

「取締役会」は、経営の基本方針、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のうえ毎月1回程度開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際しては、慎重かつ多面的な検討を行い判断しております。取締役会は平成17年12月31日現在取締役4名で構成されております。

「監査役」は、取締役会をはじめとするその他の会議に出席し、あるいは取締役から受ける報告などを通じ、取締役及び取締役会の業務執行を監督するとともに、内部監査を担当する社長室及び監査法人と連携し、監査機能の強化を図っております。監査役は、平成17年12月31日現在常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。

「社長室」には、社長直属の独立機関として内部監査を担当する専任者を1名置き、会社の業務及び資産の状況を監査するとともに、経営の合理化や能率の増進に資することを目的として、内部監査計画に基づく監査と、随時社長特命による臨時の内部監査を行っております。

会計監査については、中央青山監査法人と監査契約を結び、証券取引法に基づく監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

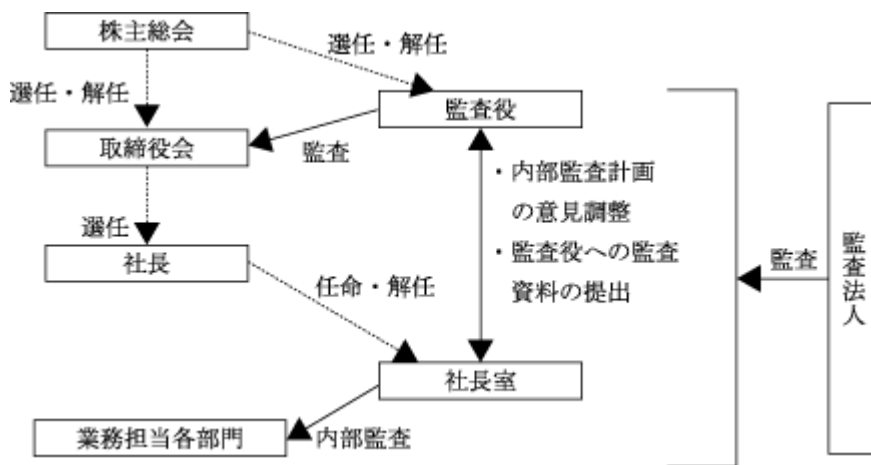
黒澤誠一、高橋廣司、定留尚之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 10名

その他 3名



(3) 役員報酬の内容

第27期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	58,300千円
監査役の年間報酬総額	-千円

(4) 監査報酬の内容

第27期の監査報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,639,762		1,625,301
2 受取手形及び売掛金			1,311,843		1,301,104
3 たな卸資産			1,596,890		1,637,458
4 繰延税金資産			80,776		37,622
5 為替予約			514,375		-
6 その他			23,044		275,298
貸倒引当金			9,651		3,306
流動資産合計			5,157,041	61.9	4,873,480
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,853,620		2,103,123	
減価償却累計額		530,627	1,322,993	642,324	1,460,799
(2) 機械装置及び運搬具		47,414		69,127	
減価償却累計額		39,451	7,963	45,842	23,285
(3) 土地	2		648,701		648,701
(4) 建設仮勘定			22,087		-
(5) その他		318,956		403,941	
減価償却累計額		194,039	124,917	247,061	156,880
有形固定資産合計			2,126,662	25.5	2,289,666
2 無形固定資産			175,950	2.1	199,341
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,320		2,014,507
(2) 繰延税金資産			95,020		67,029
(3) 差入保証金	2		696,047		656,483
(4) その他			76,865		236,183
貸倒引当金			-		15,400
投資その他の資産合計			869,253	10.5	2,958,803
固定資産合計			3,171,867	38.1	5,447,811
資産合計			8,328,908	100.0	10,321,291

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		771,993		734,347	
2		20,000		20,000	
3	2	365,243		544,373	
4	2	-		200,000	
5		535,087		494,605	
6		447,500		32,816	
7		514,375		-	
8		54,962		50,490	
9		1,291		-	
10		11,208		-	
11	5	159,066		471,329	
流動負債合計		2,880,727	34.6	2,547,962	24.7
固定負債					
1	2	550,000		1,350,000	
2	2	728,155		1,687,452	
3		92,595		68,323	
4		128,883		69,479	
5		2,560		3,360	
固定負債合計		1,502,193	18.0	3,178,614	30.8
負債合計		4,382,921	52.6	5,726,576	55.5
(資本の部)					
資本金					
	6	382,114	4.6	399,454	3.9
資本剰余金					
		422,750	5.1	440,090	4.3
利益剰余金					
		3,141,122	37.7	3,726,670	36.1
為替換算調整勘定					
		-		67,806	0.6
自己株式					
	7	-		39,305	0.4
資本合計		3,945,986	47.4	4,594,715	44.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,328,908	100.0	10,321,291	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		10,168,023			9,849,394		
2 その他売上高		83,144	10,251,167	100.0	93,816	9,943,211	100.0
売上原価							
1 商品売上原価	1	4,728,710			4,583,654		
2 その他売上原価		23,862	4,752,573	46.4	30,842	4,614,496	46.4
売上総利益			5,498,594	53.6		5,328,715	53.6
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,049,530			1,068,219		
2 賞与引当金繰入額		49,877			45,161		
3 退職給付費用		76,306			32,350		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		15,584			13,500		
5 地代家賃		771,664			882,823		
6 減価償却費		174,671			213,455		
7 貸倒引当金繰入額		7,922			9,054		
8 その他	1	2,031,773	4,177,330	40.7	1,948,371	4,212,936	42.4
営業利益			1,321,264	12.9		1,115,778	11.2
営業外収益							
1 受取利息配当金		729			3,628		
2 賃貸収入		23,760			23,760		
3 商品保険求償金		4,480			6,808		
4 保険解約返戻金		3,917					
5 為替差益					12,874		
6 その他		2,121	35,009	0.3	3,863	50,934	0.5
営業外費用							
1 支払利息		36,567			44,544		
2 社債発行費					26,000		
3 持分法による投資損失		9,842			2,758		
4 その他		10,603	57,013	0.6	3,086	76,389	0.8
経常利益			1,299,259	12.7		1,090,324	11.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 連結子会社株式売却益		11,155					
2 投資有価証券売却益					11,208		
3 保険金収入益		292,633					
4 その他	2	1,637	305,426	3.0	2,445	13,654	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	167					
2 固定資産除却損	4	51,199			21,956		
3 リース契約等解約損	5	5,628					
4 債務保証損失引当金 繰入額		1,291					
5 投資有価証券評価損		2,179					
6 社葬費用		49,721	110,187	1.1		21,956	0.2
税金等調整前当期純利益			1,494,499	14.6		1,082,022	10.9
法人税、住民税 及び事業税		673,826			345,325		
法人税等調整額		46,788	627,038	6.1	71,145	416,470	4.2
少数株主利益または 少数株主損失()			12,892	0.1			
当期純利益			880,353	8.6		665,551	6.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			422,750		422,750
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				17,340	17,340
資本剰余金期末残高			422,750		440,090
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,314,105		3,141,122
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		880,353	880,353	665,551	665,551
利益剰余金減少高					
1 配当金		53,336	53,336	80,004	80,004
利益剰余金期末残高			3,141,122		3,726,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,494,499	1,082,022
2		189,792	234,487
3		7,934	9,054
4		5,545	4,472
5		27,774	24,272
6		14,684	59,404
7		729	3,628
8		36,567	44,544
9		9,842	2,758
10		167	21,956
11		51,199	
12		5,628	
13		11,155	
14			11,208
15		2,179	
16		1,291	
17		205,020	56,930
18		214,235	73,310
19		247,500	45,479
20		103,221	17,619
小計		1,766,687	1,212,358
20		729	2,515
21		35,544	42,017
22		514,243	760,008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,217,628	412,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			2,154,701
2			200,000
3		397,636	351,386
4		34,417	
5		107,491	72,157
6		200	
7		103,480	400
8		202,089	1,290
9			100,000
10		234,203	12,359
11			51,923
12	2	29,823	
13		38,941	65,483
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		674,869	2,503,275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		80,000	
2		10,000	1,660,000
3		295,032	521,573
4			34,680
5			974,000
6		53,098	79,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		418,130	2,067,256
現金及び現金同等物の換算差額			
			8,711
現金及び現金同等物の増減額			
		124,628	14,460
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,515,133	1,639,762
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	1,639,762	1,625,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)C I X M (株)トリアスについては、当社の株式の一部を売却したため、当連結会計年度中において連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としました。 なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)C I X M なお、子会社はすべて連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)トリアス (株)トリアスについては、当社の株式の一部を売却したため、当連結会計年度において持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina Holding S.p.A. Cassina Holding S.p.A.については、株式の取得により持分法適用関連会社となりました。なお、同社の子会社であるカッシーナ社ほか9社の損益を持分法適用会社の損益に含めております。 (株)トリアスについては、当社の株式の全部を売却し、関連会社ではなくなりました。 なお、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として、移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 子会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、その金額は17,948千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金、未払金</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については投資の実態に応じて、5年間で償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>商品保険求償金については、従来、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたために区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている商品保険求償金は1,641千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 差入保証金による支出については、従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている差入保証金による支出は 79,045千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました為替予約(当連結会計年度243,349千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました繰延ヘッジ利益(当連結会計年度243,349千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>為替差益については、従来、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている為替差益は580千円であります。</p>

¶ 表後に挿入された段落

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)									
1	1 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券 2,013,187千円									
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであり ます。 建物 593,571千円 土地 648,541 差入保証金 184,349 計 1,426,462	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであり ます。 建物 579,674千円 土地 648,541 差入保証金 184,349 計 1,412,565									
担保付債務は次のとおりであり ます。 1年内返済予定長期借入金 339,080 社債 450,000 長期借入金 714,060 計 1,503,140	担保付債務は次のとおりであり ます。 1年内返済予定長期借入金 416,550 社債 1,450,000 長期借入金 1,225,010 計 3,091,560									
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。	3									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トリアス</td> <td style="text-align: right;">60,096</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,096</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)トリアス	60,096	借入債務	計	60,096		
保証先	金額 (千円)	内容								
(株)トリアス	60,096	借入債務								
計	60,096									
(株)トリアスにつきましては、平成16年8月31 日付で株式の一部を売却し、同日以降連結子会社 から持分法適用関連会社となりました。										
4 受取手形裏書譲渡高 110,695千円	4 受取手形裏書譲渡高 66,976千円									
5	5 繰延ヘッジ利益 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益と して流動負債の部「その他」に含めて計上して おります。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 3,132千円、繰延ヘッジ利益の総額は246,482千円 であります。									
6 当社の発行済株式総数は、普通株式400,020株 であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式 408,690株 であります。									
7	7 当社の持分法適用関連会社が保有する自己株式の 数は、普通株式9,600株(当社持分相当分)であり ます。									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,886千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,629千円</p>
<p>2 その他の内訳 取引先との債権債務不存在の合意に伴う戻入額 1,637千円であります。</p>	<p>2 その他の内訳 役員退職慰労引当金の戻入額1,154千円と、債務 保証損失引当金の戻入額1,291千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 76千円 その他無形固定資産(電話加入権) 91</p> <hr/> <p>合計 167</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 47,274千円 機械装置及び運搬具 23 その他有形固定資産(工具器具備品) 751 長期前払費用 3,150</p> <hr/> <p>合計 51,199</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,029千円 その他有形固定資産(工具器具備品) 1,242 その他無形固定資産(ソフトウェア) 11,448 長期前払費用 2,235</p> <hr/> <p>合計 21,956</p>
<p>5 青山本店の改装等により発生したリース解約損 2,329千円及び車輛の入れ替えによるリース解約損 3,142千円等であります。</p>	<p>5</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,639,762千円 現金及び現金同等物 1,639,762</p> <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,625,301千円 現金及び現金同等物 1,625,301</p> <hr/>
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度において連結子 会社でなくなった株式会社トリアスの株式売却時 の資産及び負債の主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <p>流動資産 392,993千円 固定資産 121,385</p> <hr/> <p>資産計 514,378</p> <p>流動負債 476,087 固定負債 45,120</p> <hr/> <p>負債計 521,207</p>	<p>2</p>
<p>(注)連結解消時の現金及び現金同等物35,515千円は、 「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る支出」から控除して表示しております。</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	52,335	14,746	37,588	機械装置 及び運搬具	45,687	21,350	24,336
その他(工具 器具備品)	37,128	33,378	3,750	その他(工具 器具備品)	4,750	4,354	395
その他(ソフト ウェア)	42,483	37,328	5,155	合計	50,437	25,704	24,732
合計	131,947	85,453	46,494				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,442千円				1年内 10,582千円			
1年超 27,378				1年超 15,843			
合計 46,820				合計 26,426			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 34,560千円				支払リース料 18,180千円			
減価償却費相当額 31,526				減価償却費相当額 16,995			
支払利息相当額 1,539				支払利息相当額 716			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,702千円				1年内 2,417千円			
1年超 4,722				1年超 2,305			
合計 7,424				合計 4,722			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

有価証券

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,320

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

有価証券

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,320

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金、未払金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(株)カッシーナ・イクスシー及び(株)C I X Mは適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	168,255	156,823
(2) 年金資産	93,607	106,448
(3) 退職給付引当金	74,647	50,375

(注) 1 この他、執行役員退職慰労引当金(前連結会計年度は17,948千円、当連結会計年度は 17,948千円)を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。

2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、前連結会計年度は943,752千円、当連結会計年度は1,382,143千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	78,651	34,992
(1) 勤務費用	25,321	27,236
(2) 利息費用	3,048	3,344
(3) 期待運用収益	442	936
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,147	35,436
(5) 執行役員退職慰労引当金 繰入額	3,334	-
(6) 総合設立型厚生年金基金拠出額	33,243	40,784

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td>52,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>37,974</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>22,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>40,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>175,796</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>175,796</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	52,842千円	退職給付引当金超過額	37,974	賞与引当金超過額	22,589	未払事業税否認	40,824	その他	21,566	繰延税金資産合計	175,796	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	175,796	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td>28,486千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>28,027</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>20,758</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>6,995</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td>6,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>104,651</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>104,651</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	28,486千円	退職給付引当金超過額	28,027	賞与引当金超過額	20,758	貸倒引当金超過額	6,995	未払事業税否認	4,000	連結会社間内部利益消去	6,264	その他	10,121	繰延税金資産合計	104,651	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	104,651
役員退職慰労引当金超過額	52,842千円																																				
退職給付引当金超過額	37,974																																				
賞与引当金超過額	22,589																																				
未払事業税否認	40,824																																				
その他	21,566																																				
繰延税金資産合計	175,796																																				
繰延税金負債合計																																					
繰延税金資産の純額	175,796																																				
役員退職慰労引当金超過額	28,486千円																																				
退職給付引当金超過額	28,027																																				
賞与引当金超過額	20,758																																				
貸倒引当金超過額	6,995																																				
未払事業税否認	4,000																																				
連結会社間内部利益消去	6,264																																				
その他	10,121																																				
繰延税金資産合計	104,651																																				
繰延税金負債合計																																					
繰延税金資産の純額	104,651																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法に基づく税額控除</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	租税特別措置法に基づく税額控除	2.7%	住民税均等割	0.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																						
法定実効税率	41.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																				
租税特別措置法に基づく税額控除	2.7%																																				
住民税均等割	0.3%																																				
その他	1.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	インポート ファッション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,560,536	1,133,091	439,498	118,041	10,251,167		10,251,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			780	343	1,123	(1,123)	
計	8,560,536	1,133,091	440,278	118,385	10,252,291	(1,123)	10,251,167
営業費用	6,948,712	1,116,649	477,271	82,678	8,625,311	304,591	8,929,903
営業利益又は営業損失 ()	1,611,824	16,441	36,992	35,706	1,626,979	(305,715)	1,321,264
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,486,369	846,462		113,881	6,446,713	1,882,194	8,328,908
減価償却費	119,334	26,861	14,075	22,059	182,330	7,461	189,792
資本的支出	381,711	81,148	40,343	12,428	515,632	19,838	535,470

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) インポートファッション事業.....輸入婦人服等
- (4) その他.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は304,591千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,882,194千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

6 インポートファッション事業につきましては、平成16年8月31日をもって同事業を行う連結子会社の株式の大半を売却したため、該当するセグメント同日以降ありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211		9,943,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211		9,943,211
営業費用	7,226,562	1,193,129	113,240	8,532,931	294,502	8,827,433
営業利益又は営業損失()	1,409,568	13,527	14,239	1,410,280	(294,502)	1,115,778
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,595,757	734,209	480,324	7,810,292	2,510,999	10,321,291
減価償却費	163,085	8,477	7,847	179,411	55,076	234,487
資本的支出	259,451	40,042	450	299,944	170,819	470,763

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)

(2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3) その他.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は294,502千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,510,999千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	カッシーナ エスピーエイ(注)3	イタリア国 ミラノ	2,028,000	家具製造販売	(被所有) 直接12.0%	役員1名(兼任)	仕入先	未着品	139,012	買掛金	139,012
								商品の仕入	656,928		
								ロイヤリティの支払	71,196	未払金	21,888
	(株)ユニマット オフィスコ	東京都港区	5,641,750	オフィス コーヒー サービス	(被所有) 直接12.9%	役員1名(兼任)		商品の売上	19		
								飲料類の購入	2,956	未払金	969

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 資本金については1ユーロ=130円で換算した円貨を記載しております。

この他、該当会社である(株)ユニマットホールディングについては「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニマット 不動産(注)2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業		役員1名(兼任)	店舗の賃借	商品の売上	7,938			
								保証金の差入		差入保証金	186,869	
								店舗賃借	318,096			
								水道光熱費	14,070	未払金	956	
								店舗修繕	1,452			
								販売促進費	85	未払金	30	
	(株)ユニマット アップス(注)2、3	東京都渋谷区	25,000	保険代理店業				保険料の支払	17,656	未払金	1,701	
										前払費用	7,455	
	(株)ユニマット クリーンライフ(注)2、3	東京都港区	441,500	マット等の製造販売等		役員2名(兼任)		マット等のレンタル	5,830	未払金	1,808	
								商品の仕入	98			
	(株)ユニマット フューチャー(注)2、3	東京都港区	369,000	飲食、ホテル、ブライダル業			役員2名(兼任)		商品の売上	9,980	売掛金	10,479

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)ユニマットホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 兄弟会社等

該当会社である(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットクリーンライフ及び(株)ユニマットアップスについては「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ユニマットオフィスコ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒースervice	(被所有)直接12.7%	役員1名(兼任)		商品の売上	18		
								飲料類の購入	4,572	未払金	1,107

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 資本金については1ユーロ=140円で換算した円貨を記載しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットホールディングについては「2 役員及び個人主要株主等」に、カッシーナエスピーエイについては「3 子会社等」にそれぞれ記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマットホールディング(注)3	東京都港区	179,850	資産管理会社		役員2名(兼任)		商品の売上	2,182			
	㈱ユニマット不動産(注)2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業			役員1名(兼任)	店舗の賃借	商品の売上	335	売掛金	196
									保証金の差入		差入保証金	186,869
									店舗賃借	299,356		
									水道光熱費	13,176		
									店舗修繕	303	未払金	1,180
									販売促進費	57		
	㈱ユニマットアップス(注)2、3	東京都渋谷区	25,000	保険代理店業				保険料の支払	19,293	未払金	1,641	
	㈱ユニマットクリーンライフ(注)2、3	東京都港区	441,500	マット等の製造販売等			役員2名(兼任)		マット等のレンタル	6,416	未払金	1,783
	㈱ユニマットフューチャー(注)2、3	東京都港区	369,000	飲食、ホテル、ブライダル業			役員2名(兼任)		商品の売上	1,156	売掛金	978

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱ユニマットホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	カッシーナ エスピーエイ (注) 1、2、 3、4	イタリア 国 ミラノ	2,236,500	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着品	128,351	買掛金	132,125
								商品の仕入	737,937		
								ロイヤリティの支払	80,554	未払金	25,086
	アリアス エスアールエル (注) 1、2、 3	イタリア 国ベルガ モ	71,400	家具製造 販売			仕入先	未着品	61,348	買掛金	61,297
商品の仕入								228,362			

- (注) 1 当社の関連会社であるCassina Holding S.p.A.の子会社(孫会社)であります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。
 3 資本金については1ユーロ=140円で換算した円貨を記載しております。
 4 当社は、カッシーナエスピーエイの親会社であるCassina Holding S.p.A.の議決権等を20%保有しております。

4 兄弟会社等

該当会社である(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットクリーンライフ、(株)ユニマットアップス及び(株)ユニマットフューチャーについては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	9,864円47銭	11,466円09銭
1株当たり当期純利益	2,200円77銭	1,660円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,081円59銭	1,602円13銭
	<p>当社は平成16年 8月20日付けで普通株式 1株につき普通株式 3株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,797円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,535円86銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,443円66銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	880,353	665,551
普通株式に係る当期純利益 (千円)	880,353	665,551
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	400,020	400,722
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	22,904	14,696
普通株式増加数 (株)	22,904	14,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カッシーナ・イクスシー	第1回物上担保付普通社債	平成13年4月20日	300,000	300,000	1.750	担保付社債	平成20年4月18日
(株)カッシーナ・イクスシー	第2回物上担保付普通社債	平成13年4月20日	150,000	150,000	1.740	担保付社債	平成20年4月18日
(株)カッシーナ・イクスシー	第3回無担保普通社債	平成13年5月31日	50,000	(50,000) 50,000	0.920	無担保社債	平成18年5月31日
(株)カッシーナ・イクスシー	第4回無担保普通社債	平成13年6月25日	50,000	(50,000) 50,000	0.790	無担保社債	平成18年6月23日
(株)カッシーナ・イクスシー	第5回無担保普通社債	平成17年7月11日	500,000	500,000	0.660	無担保社債	平成20年7月11日
(株)カッシーナ・イクスシー	第6回無担保普通社債	平成17年7月11日	500,000	(100,000) 500,000	0.710	無担保社債	平成22年7月9日
合計			1,550,000	(200,000) 1,550,000			

(注) 1 当期末残高の()内数字は、1年償還すべき社債として流動負債に計上した金額で、内数字であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	100,000	1,050,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	365,243	544,373	1.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	728,155	1,687,452	1.50	平成19年1月31日 ~平成23年3月31日
その他の有利子負債				
合計	1,113,398	2,251,825		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,104	515,648	405,680	256,310

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成17年8月2日にイタリア国Nuro S.p.A.から、また平成18年1月14日にフランス国FAC DEVELOPMENT SARL及びFIMALAC SAからイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償の訴えを提起されており（詳細は、「第2 事業の状況」「4 事業等のリスク」「(4) 訴訟について」に記載しております。）、当社としては原告による主張は法的根拠に乏しく、よって敗訴の可能性は極めて低いと考えております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,531,146		1,491,714		
2 受取手形		143,220		176,769		
3 売掛金	3	1,177,152		1,143,141		
4 商品		1,163,770		1,228,960		
5 未着品		317,138		314,920		
6 貯蔵品		657		827		
7 前渡金		4,795		11,597		
8 前払費用		15,402		6,562		
9 繰延税金資産		73,100		26,061		
10 為替予約		514,375		243,349		
11 その他		9,391		27,065		
貸倒引当金		9,500		3,200		
流動資産合計		4,940,652	61.0	4,667,768	46.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,794,233		2,043,736		
減価償却累計額		498,569	1,295,663	607,066	1,436,670	
(2) 構築物		1,895		1,895		
減価償却累計額		572	1,322	716	1,178	
(3) 機械及び装置		14,125		14,125		
減価償却累計額		13,395	730	13,407	717	
(4) 車両運搬具		21,647		21,647		
減価償却累計額		17,345	4,301	18,662	2,984	
(5) 工具器具備品		313,181		377,022		
減価償却累計額		192,106	121,075	240,403	136,619	
(6) 土地	1		648,701		648,701	
(7) 建設仮勘定			13,887		-	
有形固定資産合計			2,085,682		2,226,871	22.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			166,503		170,751	
(2) 電話加入権			4,615		4,615	
無形固定資産合計			171,119		175,367	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,320		1,320	
(2) 関係会社株式	1		37,085		1,991,787	
(3) 出資金			5,481		5,481	
(4) 従業員に対する 長期貸付金			1,205		315	
(5) 長期前払費用			37,246		63,155	
(6) 繰延税金資産			96,200		63,096	
(7) 差入保証金	1		688,137		648,564	
(8) 長期性預金					100,000	
(9) その他			29,288		63,720	
貸倒引当金					15,400	
投資その他の資産合計			895,966	11.1	2,922,042	29.2
固定資産合計			3,152,767	39.0	5,324,280	53.3
資産合計			8,093,420	100.0	9,992,049	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	795,990		775,788	
2	1	349,160		536,590	
3	1			200,000	
4		477,871		475,301	
5		6,936		9,680	
6		429,000		50	
7		40,956		3,176	
8		140,958		202,517	
9		9,896		8,729	
10	6	514,375		243,349	
11		49,434		44,730	
12		12,500		-	
流動負債合計		2,827,077	34.9	2,499,914	25.0
固定負債					
1	1	550,000		1,350,000	
2	1	720,380		1,678,300	
3		91,574		66,845	
4		128,883		69,479	
5		2,560		3,360	
固定負債合計		1,493,397	18.5	3,167,984	31.7
負債合計		4,320,475	53.4	5,667,899	56.7
(資本の部)					
資本金					
	2	382,114	4.7	399,454	4.0
資本剰余金					
1		422,750		440,090	
資本剰余金合計		422,750	5.2	440,090	4.4
利益剰余金					
1		10,000		10,000	
2					
別途積立金		2,039,055		2,779,055	
3		919,026		695,550	
利益剰余金合計		2,968,081	36.7	3,484,605	34.9
資本合計		3,772,945	46.6	4,324,149	43.3
負債及び資本合計		8,093,420	100.0	9,992,049	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		9,723,564			9,838,850		
2 その他売上高		83,487	9,807,052	100.0	93,816	9,932,666	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,147,541			1,480,909		
2 当期商品仕入高		4,947,916			4,789,151		
合計		6,095,458			6,270,060		
3 期末商品たな卸高		1,480,909			1,543,880		
4 商品売上原価		4,614,549			4,726,179		
5 その他商品売上原価		23,862	4,638,411	47.3	30,842	4,757,021	47.9
売上総利益			5,168,640	52.7		5,175,645	52.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		387,672			388,864		
2 販売促進費		305,719			330,564		
3 給料手当		889,524			986,884		
4 賞与		218,954			209,110		
5 賞与引当金繰入額		49,434			44,730		
6 退職給付費用		76,089			32,114		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		15,584			13,500		
8 旅費交通費		153,036			166,893		
9 地代家賃		737,541			887,566		
10 減価償却費		159,189			209,812		
11 貸倒引当金繰入額		7,971			9,100		
12 その他	1	888,928	3,889,646	39.7	891,812	4,170,951	42.0
営業利益			1,278,994	13.0		1,004,693	10.1
営業外収益							
1 受取利息配当金		1,239			3,426		
2 賃貸収入		24,960			23,760		
3 商品保険求償金		4,480			6,808		
4 保険解約返戻金		3,917					
5 為替差益					12,874		
6 その他		1,296	35,893	0.4	2,929	49,798	0.5
営業外費用							
1 支払利息		25,836			31,859		
2 社債利息		8,715			11,961		
3 社債発行費償却					26,000		
4 その他		10,585	45,136	0.5	3,086	72,907	0.7
経常利益			1,269,751	12.9		981,584	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 保険金収入益		292,633					
2 役員退職慰労引当金戻入益					1,154		
3 債務保証損失引当金戻入益					12,500		
4 貸倒引当金戻入益		1,637	294,271	3.0		13,654	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	91					
2 固定資産除却損	3	51,199			21,956		
3 リース契約等解約損	4	5,628					
4 関係会社株式売却損		18,307					
5 関係会社株式評価損		11,999					
6 投資有価証券評価損		2,179					
7 債務保証損失引当金 繰入額		12,500					
8 社葬費用		49,721	151,626	1.4		21,956	0.2
税引前当期純利益			1,412,396	14.4		973,282	9.8
法人税、住民税 及び事業税		640,774			296,611		
法人税等調整額		48,944	591,830	6.0	80,143	376,754	3.8
当期純利益			820,566	8.4		596,528	6.0
前期繰越利益			98,459			99,022	
当期末処分利益			919,026			695,550	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			919,026		695,550
利益処分額					
1 配当金		80,004		81,738	
2 任意積立金					
別途積立金		740,000	820,004	520,000	601,738
次期繰越利益			99,022		93,812

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法 未着品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	商品.....同左 未着品...同左 貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～43年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>債務保証損失引当金 子会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、その金額は17,948千円であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金、未払金</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>商品保険求償金については、従来、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたために区分掲記しました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている商品保険求償金は1,641千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>為替差益については、従来、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたために区分掲記しました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている為替差益は577千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">593,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,462</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,080千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503,140</td> </tr> </table>	建物	593,571千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,426,462	1年内返済予定長期借入金	339,080千円	社債	450,000	長期借入金	714,060	計	1,503,140	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">579,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,565</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416,550千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,225,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091,560</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	建物	579,674千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,412,565	1年内返済予定長期借入金	416,550千円	社債	1,450,000	長期借入金	1,225,010	計	3,091,560
建物	593,571千円																																
土地	648,541																																
差入保証金	184,349																																
計	1,426,462																																
1年内返済予定長期借入金	339,080千円																																
社債	450,000																																
長期借入金	714,060																																
計	1,503,140																																
建物	579,674千円																																
土地	648,541																																
差入保証金	184,349																																
計	1,412,565																																
1年内返済予定長期借入金	416,550千円																																
社債	1,450,000																																
長期借入金	1,225,010																																
計	3,091,560																																
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,305,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,020</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	1,305,000株	発行済株式総数	普通株式	400,020	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,305,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">408,690</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	1,305,000株	発行済株式総数	普通株式	408,690																				
授權株式数	普通株式	1,305,000株																															
発行済株式総数	普通株式	400,020																															
授權株式数	普通株式	1,305,000株																															
発行済株式総数	普通株式	408,690																															
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,202千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,080</td> </tr> </table>	売掛金	10,202千円	買掛金	114,080	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,758千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,090</td> </tr> </table>	売掛金	22,758千円	買掛金	122,090																								
売掛金	10,202千円																																
買掛金	114,080																																
売掛金	22,758千円																																
買掛金	122,090																																
<p>4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トリアス</td> <td style="text-align: right;">60,096</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)C I X M</td> <td style="text-align: right;">43,858</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103,954</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)トリアスにつきましては、平成16年8月31日付で株式の一部を売却し、同日以降連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)トリアス	60,096	借入債務	(株)C I X M	43,858	借入債務	計	103,954	-	<p>4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)C I X M</td> <td style="text-align: right;">36,935</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,935</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)C I X M	36,935	借入債務	計	36,935	-											
保証先	金額 (千円)	内容																															
(株)トリアス	60,096	借入債務																															
(株)C I X M	43,858	借入債務																															
計	103,954	-																															
保証先	金額 (千円)	内容																															
(株)C I X M	36,935	借入債務																															
計	36,935	-																															
<p>5 受取手形裏書譲渡高 129,243千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 66,626千円</p>																																
<p>6</p>	<p>6 繰延ヘッジ利益 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益として流動負債の部に計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,132千円、繰延ヘッジ利益の総額は246,482千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">25,353千円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">23,061千円</div>
2 固定資産売却損の内訳 電話加入権 <div style="text-align: right;">91千円</div> <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">91</div>	2
3 固定資産除却損の内訳 建物 <div style="text-align: right;">47,274千円</div> 車両運搬具 <div style="text-align: right;">23</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">751</div> 長期前払費用 <div style="text-align: right;">3,150</div> <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">51,199</div>	3 固定資産除却損の内訳 建物 <div style="text-align: right;">7,029千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">1,242</div> 長期前払費用 <div style="text-align: right;">2,235</div> ソフトウェア <div style="text-align: right;">11,448</div> <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">21,956</div>
4 青山本店の改装により発生したリース解約損 2,329千円および車輛の入れ替えによるリース解約 損3,142千円等であります。	4

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	11,271	187	11,083	車輛運搬具	11,271	4,864	6,407
工具器具備品	37,128	33,378	3,750	工具器具備品	4,750	4,354	395
ソフトウェア	36,323	31,168	5,155				
合計	84,723	64,734	19,989	合計	16,021	9,218	6,803
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,965千円				1年内 2,276千円			
1年超 9,062				1年超 5,833			
合計 20,027				合計 8,110			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 24,321千円				支払リース料 9,532千円			
減価償却費相当額 21,927				減価償却費相当額 8,752			
支払利息相当額 834				支払利息相当額 179			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,702千円				1年内 2,417千円			
1年超 4,722				1年超 2,305			
合計 7,424				合計 4,722			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金超過額 52,842千円 退職給付引当金超過額 37,545 未払事業税否認 39,223 賞与引当金超過額 20,267 その他 19,420 繰延税金資産合計 169,300 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額 169,300	1 繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金超過額 28,486千円 退職給付引当金超過額 27,406 賞与引当金超過額 18,339 貸倒引当金 6,310 その他 8,616 繰延税金資産合計 89,157 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額 89,157
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 租税特例措置法に基づく税額控除 2.9% 住民税均等割 0.3% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	9,431円89銭	10,580円51銭
1株当たり当期純利益	2,051円31銭	1,468円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,940円22銭	1,417円58銭
	<p>当社は平成16年8月20日付けで普通株式1株につき普通株式3株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,513円91銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,438円38銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,352円04銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	820,566	596,528
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,566	596,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	400,020	406,113
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	22,904	14,696
普通株式増加数(株)	22,904	14,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,794,233	257,585	8,082	2,043,736	607,066	109,549	1,436,670
構築物	1,895	-	-	1,895	716	144	1,178
機械及び装置	14,125	-	-	14,125	13,407	12	717
車輛運搬具	21,647	-	-	21,647	18,662	1,317	2,984
工具器具備品	313,181	71,827	7,986	377,022	240,403	55,041	136,619
土地	648,701	-	-	648,701	-	-	648,701
建設仮勘定	13,887	249,170	263,057	-	-	-	-
有形固定資産計	2,807,672	578,583	279,126	3,107,128	880,257	166,065	2,226,871
無形固定資産							
ソフトウェア	213,061	51,350	42,316	222,095	51,343	35,653	170,751
電話加入権	4,615	-	-	4,615	-	-	4,615
無形固定資産計	217,676	51,350	42,316	226,710	51,343	35,653	175,367
長期前払費用	64,810	47,218	25,033	86,996	23,840	19,074	63,155
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	PRIVATE店内装	213,196 千円
	大阪店改装	19,531 千円
	ALESSI SHOP大阪内装	15,559 千円
工具器具備品	新システム関連機器	18,562 千円
	金型	7,472 千円
ソフトウェア	新システムソフトウェア	45,430 千円
建設仮勘定	PRIVATE店内装	203,660 千円
	大阪店内装	17,531 千円
	ALESSI SHOP大阪	14,979 千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	PRIVATE店内装	210,196 千円
	大阪店内装	19,281 千円
	ALESSI SHOP大阪	14,979 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		382,114	17,340		399,454
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(400,020)	(8,670)	()	(408,690)
	普通株式 (千円)	382,114	17,340		399,454
	計 (株)	(400,020)	(8,670)	()	(408,690)
	計 (千円)	382,114	17,340		399,454
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	422,750	17,340		440,090
	計 (千円)	422,750	17,340		440,090
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	10,000			10,000
	任意積立金 別途積立金 (千円)	2,039,055	740,000		2,779,055
	計 (千円)	2,049,055	740,000		2,789,055

- (注) 1 既発行株式の増加の原因は次のとおりであります。
 ストックオプションの行使による新株式発行によるもの 8,670株
- 2 資本金の増加の原因は次のとおりであります。
 ストックオプションの行使による払込によるもの 17,340千円
- 3 資本準備金及びその他資本剰余金の増加の原因は次のとおりであります。
 ストックオプションの行使による払込によるもの 17,340千円
- 4 任意積立金の増加の原因は次のとおりであります。
 前期決算の利益処分によるもの 740,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,500	18,600	-	9,500	18,600
賞与引当金	49,434	44,730	49,434	-	44,730
債務保証損失引当金	12,500	-	-	12,500	-
役員退職慰労引当金	128,883	13,500	71,750	1,154	69,479

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替えによるものであります。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、当期に債務保証損失が発生することなく債務保証契約が解除されたことによるものであります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、当期辞任した取締役サンドロ・マジーニから役員退職慰労金の受け取り辞退の申し出を受け入れたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,666
預金	
当座預金	952,038
普通預金	481,297
外貨預金	48,320
別段預金	390
計	1,482,047
合計	1,491,714

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岡村製作所	78,659
大成建設(株)	20,000
(株)インテリアヤマト	13,145
高島屋スペースクリエイツ(株)	12,170
札幌ファニッシング(株)	11,838
その他	40,956
合計	176,769

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月 満期	33,918
" 2月 "	73,579
" 3月 "	42,200
" 4月 "	27,071
合計	176,769

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井デザインテック(株)	94,282
(株)エスアイテック	42,612
(株)伊勢丹	35,692
(株)ソーア	34,057
(株)J C B	28,394
その他	908,104
合計	1,143,141

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,177,152	10,428,509	10,462,520	1,143,141	90.1	40.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
チェア	368,378
生活雑貨	321,962
ソファ	171,399
テーブル	148,529
その他	218,692
合計	1,228,960

e 未着品

区分	金額(千円)
チェア	171,325
ソファ	45,751
テーブル	34,619
生活雑貨	12,154
その他	51,068
合計	314,920

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品カタログ	827
合計	827

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式 株式会社CIXM	37,085
関連会社株式 Cassina Holding S.p.A.	1,954,701
合計	1,991,787

h 差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ユニマット不動産 (注) 1	186,869
日本生命保険相互会社 (注) 2	124,820
ゴールドマンサックス証券会社 (注) 3	100,002
東急リアルエステート投資法人ほか1名 (注) 4	67,285
その他 (注) 5	169,587
合計	648,564

- (注) 1 青山本店、他1店舗分保証金
 2 大阪店用保証金
 3 デリバティブ取引(為替)保証金
 4 プライベート店用保証金
 5 店舗、駐車場他用敷金もしくは保証金

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
カッシーナエスピーエイ	132,125
(株)C I X M	120,550
アリアスエスアールエル	61,297
アレッシィエスピーエイ	29,051
モリシン工業(株)	28,820
その他	403,943
合計	775,788

b 社債

区分	金額(千円)
第1回物上担保付普通社債	300,000
第2回物上担保付普通社債	150,000
第3回無担保普通社債	50,000 (50,000)
第4回無担保普通社債	50,000 (50,000)
第5回無担保普通社債	500,000
第6回無担保普通社債	500,000 (100,000)
合計	1,550,000 (200,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 金額の()内数字は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字であります。

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	742,550 (162,550)
(株)みずほ銀行	475,000 (100,000)
(株)りそな銀行	399,660 (109,920)
(株)U F J 銀行	330,150 (79,800)
(株)東京三菱銀行	169,200 (64,280)
さわやか信用金庫	98,330 (20,040)
合計	2,214,890 (536,590)

(注) 1 平成18年1月1日付けで、(株)U F J 銀行と(株)東京三菱銀行は合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

2 金額の()内数字は、1年以内に返済すべき借入金として流動負債に計上した金額で内数であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成17年8月2日にイタリア国Nuro S.p.A.から、また平成18年1月14日にフランス国FAC DEVELOPMENT SARL及びFIMALAC SAからイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償の訴えを呈されており（詳細は、後掲「第2 事業の状況」「4 事業等のリスク」「(4) 訴訟について」に記載しております。）、当社としては原告による主張は法律的根拠に乏しく、よって敗訴の可能性は極めて低いと考えております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月末現在の株主に対し、保有株数に応じ次のとおり株主優待を実施いたします。 10株以上30株未満 5,000円相当の自社商品 30株以上100株未満 10,000円相当の自社商品又は自社店舗で使用できる商品券 100株以上300株未満 50,000円相当の自社商品又は自社店舗で使用できる商品券 300株以上 100,000円相当の自社商品又は自社店舗で使用できる商品券

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第27期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月27日 関東財務局長に提出
(3) 訂正報告書	上記(1)有価証券報告書(第26期) の訂正報告書		平成17年5月11日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号(訴訟の提起)の規定 に基づくもの		平成17年10月7日 関東財務局長に提出
	企業内容の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号(訴訟の提起)の規定 に基づくもの		平成18年2月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒澤 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣司
関与社員

関与社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒澤 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣司
関与社員

関与社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。